

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル30階
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営支援本部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル30階
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営支援本部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間
会計期間	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日
売上高 (千円)	1,993,127
経常利益 (千円)	113,936
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	69,740
中間包括利益 (千円)	79,612
純資産額 (千円)	3,415,484
総資産額 (千円)	4,845,681
1株当たり中間純利益 (円)	13.20
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,923
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	2,054,150

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社はエンタープライズソリューション事業において、2025年7月24日付で株式会社One's Houseの全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。なお、当社は、2025年7月24日を取得日として株式会社One's Houseを連結子会社化し、当中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。また、みなし取得日を2025年7月31日としているため、中間連結決算日との差異が3ヶ月間を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費の回復や、デジタル化対応、半導体工場への投資が牽引して設備投資が増加したことで国内民間最終需要は底堅く推移しており、引き続き緩やかな回復が続いている一方で、物価上昇による個人消費の下押しや、米国の関税政策による海外景気の減速、地政学リスクの高まり、為替相場の急速な変動等のリスクに加えて、人手不足の深刻化や物価高の継続、海外需要の減速が国内需要にも波及することへの警戒から先行きは慎重な見方になっております。

情報サービス業においては、多くの企業が人材不足を喫緊の課題とするなか、生産性向上やデジタル化による収益拡大を目的としたデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を本格化させており、既存システムのモダナイゼーションを目的としたIT支出の拡大、生成AIの活用も多くの企業で取り組みを開始しております。

このような状況の中、当社においては、中期経営計画の第1フェーズにおいて掲げた「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」の2期目を迎え同計画の重点戦略に対して、エンタープライズソリューション事業では、顧客ポートフォリオの見直し、技術者の開発プロジェクトローテーションを進めてまいりました。IoTインテグレーション事業では、統合的なプラットフォーム化構想に向けたコアプロダクトアセットとして、データ活用によりDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援する自社開発した新プラットフォームサービス「Dereva」をリリースし、製造分野向けのDX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションとして販売促進のため、展示会への出展を重ねてプロモーション展開を進めてまいりました。

戦略的な事業ユニットの見直しでは、映像関連分野を強化するためにインテリジェンスメディアソリューション推進室を設置し、同分野での製品やソリューション拡充を進めてまいりました。また、名古屋エリアでの拠点展開、統合的發展を目指し、消防や農協、製造業向けのビジネスを拡大させる目的で7月下旬に株式会社One's House（本社、名古屋市）の全株式を取得し、連結子会社化しました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、19億93百万円となりました。損益につきましては、営業利益50百万円、経常利益1億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発においては、特定顧客の公共向け大型システム開発が完納したことにより、徐々に技術者稼働が正常化したことや、新規案件の引き合いが強いことから技術者供給制約が懸念されるため、計画的に次のシステム開発体制構築へのアサイン配置転換をしました。また、一部のシステム開発において納期遅延が発生しました。その結果、売上高は11億61百万円となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションのプロモーション展開やWEBマーケティング強化の取り組みにより新規案件の引き合いが急増し、既存顧客への販売も増加となりました。また、当社オリジナルブランドのノウハウを活かして基幹システムと連携するソリューション開発を継続しており、事業拡大へ向けた取り組みをしました。エンベデッド分野の自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューション及び映像情報システム関連分野においては順調に推移しました。一方で、メディカル分野においては、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては予定していた受注案件の決定時期が後倒しになったことにより販売が伸びませんでした。その結果、売上高は8億31百万円となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、48億45百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が20億54百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億22百万円、有形固定資産が2億51百万円、無形固定資産が2億49百万円、投資その他の資産が12億78百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、14億30百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が1億38百万円、賞与引当金が1億73百万円、退職給付に係る負債が6億25百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、34億15百万円となりました。主な内訳は資本金が12億39百万円、資本剰余金が9億94百万円、利益剰余金が11億25百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億54百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1億13百万円、売上債権の減少による収入3億6百万円、仕入債務の減少による支出1億12百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、2億77百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億31百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、53百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出53百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した重要な契約等は、下記のとおりであります。

（株式譲渡契約）

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式会社One's Houseの全株式を取得し子会社化することを決議し、同月24日付で株式譲渡契約を締結し当該株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,355,390	5,355,390	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,355,390	5,355,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	5,355,390	-	1,239,480	-	659,857

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
ADVANTECH CO., LTD. (常任代理人 大和証券株式会社 決済部)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1 - 9 - 1)	850,000	16.08
大塚 隆之	神奈川県横浜市青葉区	755,020	14.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	449,500	8.51
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4 - 17 - 1	288,000	5.45
株式会社エフ・フィールド	東京都新宿区二十騎町2 - 2	200,000	3.78
ADVANTECH CORPORATE INVESTMENT CO., LTD. (常任代理人 大和証券株式会社 決済部)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1 - 9 - 1)	154,310	2.92
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	39F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 決済事業部)	109,200	2.07
小中 景子	東京都調布市	92,500	1.75
日本ラッド従業員持株会	東京都港区赤坂1 - 12 - 32 アーク森ビル30階	77,000	1.46
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4 - 4 - 10	67,000	1.27
計	-	3,042,530	57.57

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,281,200	52,812	-
単元未満株式	普通株式 3,790	-	-
発行済株式総数	5,355,390	-	-
総株主の議決権	-	52,812	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32 アーク森ビル30 階	70,400	-	70,400	1.31
計	-	70,400	-	70,400	1.31

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が69株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期事業年度 アスカ監査法人

第55期中間連結会計期間 清友監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,054,150
受取手形、売掛金及び契約資産	822,622
商品及び製品	6,303
仕掛品	14,696
原材料及び貯蔵品	65,346
その他	103,470
貸倒引当金	1,578
流動資産合計	3,065,011
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	193,554
車両運搬具（純額）	3,021
工具、器具及び備品（純額）	55,241
有形固定資産合計	251,816
無形固定資産	
ソフトウェア	79,160
のれん	129,084
その他	41,737
無形固定資産合計	249,982
投資その他の資産	
投資有価証券	564,408
長期預金	200,000
その他	618,000
貸倒引当金	103,538
投資その他の資産合計	1,278,871
固定資産合計	1,780,670
資産合計	4,845,681

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	138,567
1年内償還予定の社債	6,000
未払法人税等	56,505
賞与引当金	173,491
受注損失引当金	7,375
その他	293,402
流動負債合計	675,342
固定負債	
社債	18,000
長期未払金	33,588
退職給付に係る負債	625,538
資産除去債務	61,214
その他	16,514
固定負債合計	754,854
負債合計	1,430,197
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,239,480
資本剰余金	994,398
利益剰余金	1,125,614
自己株式	31,763
株主資本合計	3,327,729
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	87,755
その他の包括利益累計額合計	87,755
純資産合計	3,415,484
負債純資産合計	4,845,681

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,993,127
売上原価	1,570,056
売上総利益	423,071
販売費及び一般管理費	373,038
営業利益	50,032
営業外収益	
受取利息	3,763
受取配当金	58,748
その他	2,054
営業外収益合計	64,566
営業外費用	
支払利息	21
株式報酬費用消滅損	641
営業外費用合計	662
経常利益	113,936
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前中間純利益	113,804
法人税等	44,063
中間純利益	69,740
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	69,740

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	69,740
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,872
その他の包括利益合計	9,872
中間包括利益	79,612
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	79,612
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	113,804
減価償却費	41,997
受注損失引当金の増減額（ は減少）	7,375
株式報酬費用	9,447
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,713
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,017
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120
受取利息及び受取配当金	62,511
支払利息	21
為替差損益（ は益）	0
有形固定資産除却損	132
売上債権の増減額（ は増加）	306,831
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,955
仕入債務の増減額（ は減少）	112,323
未払費用の増減額（ は減少）	8,280
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,003
その他	37,400
小計	241,273
利息及び配当金の受取額	61,890
利息の支払額	21
法人税等の支払額	102,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,043
無形固定資産の取得による支出	34,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	231,020
貸付けによる支出	2,134
貸付金の回収による収入	1,685
その他	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	463
自己株式の取得による支出	38
配当金の支払額	53,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,054,150

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社One's Houseの全株式を取得して子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年7月31日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社One's House

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 株式会社ライジンシャ

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社One's Houseの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、子会社の中間決算日現在における財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、みなし取得日（2025年7月31日）の貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、連結子会社の業績は含まれておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
当座貸越限度額及び貸出コミットメント の総額	800,000千円
借入実行残高	-
差引額	800,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
役員報酬	38,758千円
給料手当	116,653千円
法定福利費	28,724千円
賞与引当金繰入額	27,856千円
退職給付費用	8,456千円
支払手数料	55,424千円
地代家賃	17,850千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
現金及び預金勘定	2,054,150千円
現金及び現金同等物	2,054,150千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25 日 定時株主総 会	普通株式	52,860	10	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソリューション事業	I o T インテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,532	831,595	1,993,127	-	1,993,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,790	180	11,970	11,970	-
計	1,173,322	831,775	2,005,098	11,970	1,993,127
セグメント利益	142,266	137,021	279,287	229,254	50,032

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,254千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において株式会社One's Houseを連結子会社としたことにより、のれんのコ額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は「エンタープライズソリューション事業」において129,084千円でありま
す。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社One's House

事業の内容 システムの設計・開発・技術支援・運用・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエンタープライズソリューション事業において、名古屋地区での事業展開に限界があることから、以前よりこの地区でのパートナー候補を模索しておりました。株式会社One's Houseは創業18年の名古屋を拠点としたソフトウェアハウスであり、公官庁や消防事業での開発実績があります。そのため、名古屋地区における拠点の強化、当該事業分野において弊社と共通した事業を行っていることから、開発リソースの共有や新規開発事業に向けた体制強化のため取得いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年7月24日

みなし取得日 2025年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30,095千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

129,084千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	88,702 千円
固定資産	180,971 千円
資産合計	269,674 千円
流動負債	27,332 千円
固定負債	71,426 千円
負債合計	98,758 千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計
一時点で移転される財	45,752	395,600	441,352
一定の期間にわたり移転される財	1,115,780	435,994	1,551,775
顧客との契約から生じる収益	1,161,532	831,595	1,993,127
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,161,532	831,595	1,993,127

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり中間純利益	13円20銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	69,740
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	69,740
普通株式の期中平均株式数（株）	5,285,110

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。